



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月13日

上場会社名 シチズン時計株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7762 URL <https://www.citizen.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 敏彦  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 広報IR室担当 (氏名) 古川 敏之 TEL 042-468-4934  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	75,888	4.4	4,684	△15.4	7,347	△8.2	8,543	36.0
2024年3月期第1四半期	72,695	1.9	5,537	△0.9	8,001	△6.5	6,280	△13.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 15,520百万円(△20.8%) 2024年3月期第1四半期 19,606百万円(3.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	35.04	—
2024年3月期第1四半期	25.16	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	432,274	266,654	59.7	1,058.62
2024年3月期	415,445	256,134	59.6	1,015.74

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 258,113百万円 2024年3月期 247,659百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	151,000	△1.3	11,000	△18.8	12,200	△30.0	12,500	△6.6	51.27
通期	310,000	△0.9	23,000	△8.3	25,500	△17.2	22,000	△4.2	90.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	246,000,000株	2024年3月期	246,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,179,003株	2024年3月期	2,178,601株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	243,821,172株	2024年3月期1Q	249,631,314株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、物価高による節約志向の高まりなどから個人消費に慎重さが見られ、弱い動きとなりました。北米経済は、インフレ率の低下に伴い所得や雇用環境に改善が見られましたが、個人消費は減速傾向となりました。欧州経済は、物価上昇の鈍化を受け、力強さを欠くものの個人消費は持ち直しの動きを保ちました。またアジア経済は、中国において景気低迷が継続し、その他のアジア地域は輸出の復調が追い風となるも地域により濃淡があり、個人消費の回復は緩やかなものに留まりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、主に時計事業が堅調に推移し売上高は758億円(前年同期比4.4%増)と増収となりましたが、営業利益は46億円(前年同期比15.4%減)と減益となりました。また、経常利益は73億円(前年同期比8.2%減)と減益となりましたが、投資有価証券の売却益等により親会社株主に帰属する四半期純利益については85億円(前年同期比36.0%増)と増益となりました。

#### (時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、物価高に伴う消費マインドの低下が見られながらも、『ATTESA』や『xC』などの中核ブランドに加えて『The CITIZEN』などのプレミアムブランドが好調に推移したほか、インバウンド需要が伸長したことにより、増収となりました。

海外市場のうち北米は、ジュエリーチェーンと百貨店流通向けの販売が堅調さを保ち、また新商品が好調に推移したことから、増収となりました。欧州は、緩やかではあるものの個人消費が持ち直し、イギリスやイタリア等が堅調に推移したことで、増収となりました。アジアは、中国において市況悪化に伴い販売が大きく減少し、タイなど一部市場に回復傾向が伺えたものの補うには至らず、減収となりました。

“BULOVA”ブランドは、主力の北米において、主要流通であるジュエリーチェーンが勢いを欠く展開となったものの、百貨店流通向けやオンライン向けの販売が好調に推移したことで、増収となりました。

ムーブメント販売は、主要市場において弱含んだ動きが見られる中、機械式ムーブメントを中心とした付加価値製品が堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、長引く世界的な物価上昇に伴う消費マインドの低下が懸念される中、グローバルブランドや、プレミアムブランド及び機械式時計の強化に向けた取り組みを進めたことで、売上高は411億円(前年同期比10.9%増)と増収となりました。営業利益は“CITIZEN”ブランド時計100周年に伴う宣伝費の増加等により、36億円(前年同期比19.7%減)と減益となりました。

#### (工作機械事業)

国内市場は、設備投資への慎重姿勢が継続する中、主に自動車関連の需要が回復せず、また市況の先行き不透明感から半導体関連や建機関連も低迷し、減収となりました。海外市場は、米州及び欧州において医療宝飾関連を除く設備投資意欲が限定的となったほか、アジアにおいては中国で販売が増加したものの、その他アジアでは市況回復の兆しが見られず、減収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では売上高は179億円(前年同期比8.2%減)と減収となりました。営業利益は売上高の減少と製品ミックスの影響により、13億円(前年同期比43.9%減)と減益となりました。

#### (デバイス事業)

自動車部品は、国内の市場動向の影響を受けるも海外市場を中心に底堅く推移し、増収となりました。小型モーターは、医療関連を中心に堅調に推移し、売上高は前年並みの水準を維持しました。水晶デバイスはPCやIoT関連市場における需要が回復せず、またオプトデバイスは需要低迷により、どちらも減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では売上高は105億円(前年同期比3.6%減)と減収となりましたが、営業利益は為替の恩恵もあり4億円(前年同期比770.1%増)と増益となりました。

#### (電子機器他事業)

情報機器は、国内市場と北米市場の緩やかな回復により、POSプリンターとバーコードプリンターが前年並みを維持すると共に、フォトプリンターの安定した需要と新製品の投入により、増収となりました。健康機器は、血圧計が回復傾向にあるものの、体温計の需要低迷継続の影響を受け、減収となりました。

以上の結果、電子機器他事業全体では、売上高は63億円(前年同期比21.8%増)、営業利益は8億円(前年同期比476.1%増)と、増収増益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ168億円増加し、4,322億円となりました。資産の内、流動資産は、現金及び預金が78億円、棚卸資産が54億円増加したこと等により、172億円の増加となりました。固定資産につきましては、有形固定資産合計が11億円増加した一方、投資有価証券が28億円減少したこと等により、4億円の減少となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ63億円増加し、1,656億円となりました。これは、支払手形及び買掛金が13億円、賞与引当金が21億円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が36億円、為替換算調整勘定が87億円増加したこと等により105億円増加し、2,666億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の第2四半期(累計)及び連結業績予想につきましては、2024年5月13日発表の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	81,312	89,132
受取手形及び売掛金	57,754	58,964
電子記録債権	3,056	3,091
商品及び製品	64,977	68,417
仕掛品	26,472	27,033
原材料及び貯蔵品	24,600	26,087
未収消費税等	2,659	3,363
その他	8,178	10,275
貸倒引当金	△1,272	△1,335
流動資産合計	267,741	285,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,146	43,638
機械装置及び運搬具（純額）	18,634	18,804
工具、器具及び備品（純額）	4,477	4,491
土地	10,529	10,635
リース資産（純額）	7,722	7,785
建設仮勘定	3,477	3,751
有形固定資産合計	87,987	89,107
無形固定資産		
ソフトウェア	4,368	4,265
その他	837	881
無形固定資産合計	5,206	5,146
投資その他の資産		
投資有価証券	46,602	43,799
長期貸付金	182	193
繰延税金資産	6,058	6,150
その他	1,979	3,176
貸倒引当金	△313	△330
投資その他の資産合計	54,510	52,989
固定資産合計	147,703	147,243
資産合計	415,445	432,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,712	20,070
電子記録債務	9,482	9,726
設備関係支払手形	115	55
営業外電子記録債務	2,057	1,825
短期借入金	10,077	10,175
未払法人税等	2,315	4,161
未払費用	12,252	13,206
賞与引当金	6,548	8,681
役員賞与引当金	328	—
製品保証引当金	1,264	1,265
事業再編整理損失引当金	104	101
その他	12,381	12,139
流動負債合計	75,641	81,408
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	42,433	42,360
繰延税金負債	5,334	5,407
事業再編整理損失引当金	5	5
退職給付に係る負債	16,777	17,496
リース債務	7,380	7,264
その他	1,737	1,678
固定負債合計	83,668	84,211
負債合計	159,310	165,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,739	33,739
利益剰余金	124,466	128,124
自己株式	△1,698	△1,698
株主資本合計	189,156	192,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,561	14,904
為替換算調整勘定	41,558	50,316
退職給付に係る調整累計額	382	78
その他の包括利益累計額合計	58,502	65,299
非支配株主持分	8,475	8,540
純資産合計	256,134	266,654
負債純資産合計	415,445	432,274

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	72,695	75,888
売上原価	42,143	43,661
売上総利益	30,551	32,226
販売費及び一般管理費	25,014	27,542
営業利益	5,537	4,684
営業外収益		
受取利息	330	364
受取配当金	470	425
持分法による投資利益	406	244
為替差益	1,910	1,612
その他	105	137
営業外収益合計	3,223	2,785
営業外費用		
支払利息	69	74
自己株式取得費用	586	—
その他	103	47
営業外費用合計	758	122
経常利益	8,001	7,347
特別利益		
固定資産売却益	11	392
投資有価証券売却益	554	4,866
その他	1	4
特別利益合計	567	5,263
特別損失		
固定資産除却損	26	14
固定資産売却損	3	0
減損損失	2	—
事業再編整理損	2	0
投資有価証券評価損	22	—
その他	4	1
特別損失合計	60	16
税金等調整前四半期純利益	8,508	12,593
法人税等	2,287	4,039
四半期純利益	6,220	8,554
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△59	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,280	8,543



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	6,220	8,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,922	△1,657
為替換算調整勘定	9,998	8,521
退職給付に係る調整額	△32	△305
持分法適用会社に対する持分相当額	496	408
その他の包括利益合計	13,385	6,966
四半期包括利益	19,606	15,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,492	15,339
非支配株主に係る四半期包括利益	113	181

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器他事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	37,071	19,527	10,888	5,207	72,695	—	72,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	54	430	171	678	△678	—
計	37,093	19,581	11,319	5,379	73,373	△678	72,695
セグメント利益	4,532	2,343	48	150	7,074	△1,537	5,537

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△1,537百万円には、セグメント間取引消去21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,558百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器他事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	41,115	17,927	10,501	6,344	75,888	—	75,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	68	510	163	759	△759	—
計	41,132	17,995	11,011	6,507	76,648	△759	75,888
セグメント利益	3,641	1,314	418	864	6,239	△1,555	4,684

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△1,555百万円には、セグメント間取引消去21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,576百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	2,778百万円	3,311百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月13日

シチズン時計株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 折登谷 達也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているシチズン時計株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。